

様式C－19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月16日現在

機関番号：12605

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21380137

研究課題名（和文） 半商品経済を組み込んだ生消共生型の農林産物生産と流通に関する総合的研究

研究課題名（英文） Comprehensive Research for Producers-Consumers Cooperative-type Agricultural Products and their Distribution incorporated with Economy Based Semi-Commodity

研究代表者

野見山 敏雄 (NOMIYAMA TOSHI)

東京農工大学・大学院農学研究院・教授

研究者番号：20242240

研究成果の概要（和文）：

半商品とは商品の取引において社会的な関係性を重視し、生産者の個性が残っているため、市場取引を超えた交換形態が相応しいものである。特に、農産物は半商品の例示として相応しく、農産物取引が半商品的取引に転換しやすいのは、①日常性・多様性、②生産物の非均質性、③生産・消費の近接性、④公共財の利用と保全・創出、⑤歴史性などの特性があるからである。

また、半商品経済の観点から CSA の特徴と国内での展開の可能性を検討した結果、有機農産物のやり取りのための関係と、その関係性における食の自給、安全を確認できる生活の在り方を希求する自給農場的な CSA は半商品経済関係の器足り得ると言える。

研究成果の概要（英文）：

Because the dealing of economy based semi-commodity has the importance of social relationships and the characteristics of producers remain in the products, an exchange form beyond other ordinary market dealings is required. Agricultural products, in particular, can be suitably exemplified as economy based semi-commodity and they can be easily traded in the semi-commodity market, because they have the characteristics of 1) commonness and diversity, 2) inhomogeneity of products, 3) accessible relationship between producers and consumers, 4) use, preservation and creation of public property and 5) historical nature.

As the results of a discussion on the characteristics of CSA (Community-Supported Agriculture) and the possibility of its deployment in Japan from the viewpoint of the semi-commodity, CSA, that is aspiring to a relationship for the dealing of organic agricultural products, food self-sufficiency resulted from the relationship and the assurance of food safety in daily living, can serve the semi-commodity well.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
総計	12,100,000	3,630,000	15,730,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経済学，半商品，生消共生，農産物流通，ファーマーズマーケット，C S A

1. 研究開始当初の背景

経済グローバリゼーションが進展する中で、先進国、途上国を問わず、商品経済を貫徹することなく自給的経済を残している事象を散見できる。具体的には、互助や贈与、相互扶助、提携という人と人との関係を重視した取引である。これらは、必ずしも貨幣を媒介することなく、またすべての価値（労働投入量）を実現しないでもかまわないという、「もう一つ別の生産・流通方式」と言えるものである。

渡植彦太郎(1899～1990年)はこれを「半商品」という概念で整理し、世に問うた学者である。渡植は市場で売買されているが生産者も消費者も商品を超えた使用価値を見いだし、そういう商品を指す言葉として「半商品」という言葉を使っている。具体的には職人と依頼人の関係で、職人は依頼人の期待に応えるために職人の論理で仕事をし、商品生産の論理が脇に置かれている。また、依頼人も職人の仕事をよく知っていて“もの”を見る目が肥えていることが条件である。

マルクス経済学では自分で小規模な生産手段を有する生産者が、自分と家族の労働を基礎にして行う商品生産を単純商品生産と呼んでいる。渡植彦太郎は関係性のあり方から商品を「半商品」と呼び、市場経済との関わりを持ちながら、使用価値を生み出す関係性を作り出すには半商品経済という仕組みを提倡しているのである。

現代資本主義がもつ根本的欠陥を商品それ自身の存在のなかに見た渡植の独創的な理論は、今日の暴走する資本主義がもたらした金融危機や世界同時経済不況など社会の矛盾を人間の存在の次元で体系的に把握する道筋と、その矛盾を克服する原理が渡植の「半商品」に内包されていると考える。

一方、内山節（1950年～）は、在野の哲学者として活動し、現在でも、東京と群馬県上野村との往復生活を続けている。内山は渡植の一番の理解者であり、自著に渡植の「半商品」をたびたび紹介している。そして、「半商品」には有用性の共有と商品価値を超えた追加的な価値がどこかに生まれていなければならぬと、渡植の理論をより普遍化し現代への適用条件を述べている。

そこで本研究では、渡植や内山が唱えている「半商品」の概念をそのまま援用するのではなく、彼らの「半商品」の概念を十分に吟味した後、現代的な「生消共生」という概念への昇華を目指している。ここに本研究の特徴がある。一方、「生消共生」は有機農業や産直の分野で長く使われてきた産消提携と似ているが、単なる「ものの取引」に終わらず、生産者と消費者が互いの暮らしを成り立たせようとする次段階的な概念として位置付けている。本研究ではこれらの総合的な理論化に挑戦する。

生産者と消費者が互いの暮らしを成り立たせようとする次段階的な概念として位置付けている。本研究ではこれらの総合的な理論化に挑戦する。

2. 研究の目的

現代資本主義の矛盾は商品それ自体のなかにあるのではないか。その仮説を検証するため、「半商品」＝「生産者と消費者が商品を超えた使用価値を見いだした農林産物」の生産と流通を行う事例を国内及び海外の調査により広く探索する。そして、「半商品」を生み出す生消共生型の生産と流通のあり方を分析するためのフレームワークを理論的・方法論的に確定する。最終的には、このフレームワークに基づいて、半商品経済を組み込んだ生消共生型農林産物の生産・流通の仮説的モデルを提示する。

本研究では、渡植彦太郎や内山節が唱えている「半商品」の概念をそのまま援用するのではなく、彼らの「半商品」の概念を十分に吟味した後、現代的な「生消共生」という概念への昇華を目指している。一方、「生消共生」は有機農業や産直の分野で長く使われてきた産消提携と似ているが、単なる「ものの取引」に終わらず、生産者と消費者が互いの暮らしを成り立たせようとする次段階的な概念として位置付けている。本研究ではこれらの総合的な理論化に挑戦する。

3. 研究の方法

国内調査と海外調査に分けながら研究計画を記述するが、これらは主たる調査対象が国内か海外かという違いである。予算と時間が許す限り共同調査を計画し、情報共有を行いながら国内外のケーススタディをベースとした議論を行う。

(1) 国内調査

野見山敏雄は中山間地域の小規模農産物直売所を対象として、売り手と買い手の相互関係と「半商品」の価格形成について分析を行う。主たる調査対象地域として、群馬県と広島県を想定している。万木孝雄は農山村地域の生産者と消費者における組織の現状と評価、また両者間の取引や契約に関する実態分析を通じて、生消共生のあり方について理論的整理を行う。研究対象として、産直専門農協である紀ノ川農協(和歌山県)や農事組合法人・房総食料センター(千葉県)などを、候補としている。高橋美貴は地域の自然資源を利用した商品生産と民衆の生業・生活について、生業活動の現場としての山野河海を対象として歴史的に考察する。研究対象としては、福田恵と協力しながら宮城県・岩手県な

どの東北地方を事例として山や海川の諸産物の採取・交換・売買の地域史を分析する。唐崎卓也は環境保全活動とタイアップし、活動への参加や共感を付加価値とする農産物販売方式を持続的に実践するためのシステム化の課題を明らかにする。福田恵は富山県利賀村と京都市西陣周辺および兵庫県香美町を対象として、農産物や林産物を介した山村と都市との社会関係の再構築とネットワークの派生に関する研究を行う。

(2) 海外調査

野見山敏雄は研究交流を続けている中国・雲南民族大学の程厚思教授（研究協力者）の全面的な協力を得て雲南省楚雄州（イ族）の少数民族地域をフィールドとして、「半商品」の実態解明に取り組む。波旁野豪はアメリカ合衆国・ワシントン州シアトル郊外のCSAを対象にして、CSAの持続性に関わるコアメンバーの活動に焦点をあて、その運動原理と普及性を明らかにする。千年篤はマケドニアを対象にして、移行化過程に観察された半商品経済は、市場経済化が進展するにつれどのような変容を遂げたか、また従来とは形態が異なる半商品経済が誕生しているのか、その解明を試みる。福田恵はラオスの山村地域のフィールドワークを継続させながら、「半商品」の視点から山村の自給経済から商品経済への移行過程について分析する。

(3) 外部講師との意見交換

哲学者・内山節を本研究会に招聘し意見交換を行う。その際、渡植彦太郎の「使用価値と社会学」と「半商品」の概念整理を行い、本研究課題のフレームワークをより明確にする。

4. 研究成果

本研究では、「半商品」＝「生産者と消費者が商品を超えた使用価値を見いだした農林産物」の生産と流通を行う事例を国内及び海外の調査により広く探索する。そして、「半商品」を生み出す生消共生型の生産と流通のあり方を分析するためのフレームワークを理論的・方法論的に確定した。

(1) 半商品の概念規定

半商品とは商品の取引において社会的な関係性を重視し、生産者の個性が残っているため、市場取引を超えた交換形態が相応しいものである。特に、農産物は半商品の例示として相応しく、農産物取引が半商品的取引に転換しやすいのは、①日常性・多様性、②生産物の非均質性、③生産・消費の近接性、④公共財の利用と保全・創出、⑤歴史性などの特性があるからである。

(2) 哲学者・内山節氏を本研究会に2回招聘し意見交換を行った。渡植彦太郎の「使用価値と社会学」と「半商品」の概念整理を行い、本研究課題のフレームワークをより明確にした。その際、群馬県上野村の事例調査から、「半商品」概念は単なる「ものの取引」に終わらず、生産者と消費者が互いの暮らしを成り立たせようとする次段階的な概念として位置付けられことを明らかにした。2回目は内山氏の著書『共同体の基礎理論』の合評会の後、共同体に関する議論では、資源の私有や継承、共同体を考える上で個人と共に家を抜きにしてはできないこと。また、新しい共同体を模索するのであれば、それを構成するのは個人か家族なのかなどについて議論を深めた。

(3) 中国・雲南省社会科学院 民族学研究の程厚思教授（研究協力者）の全面的な協力を得て、雲南省泸西県の漢族及び苗族の集落調査を行った。そこでは集落内における農家間の経済格差が大きいこと、また商品経済が進展しているにもかかわらず、都市への移動についてあまり関心がないことが明らかになった。

(4) 多様な人材の協働によって運営される農業体験、里山保全、農産物直売等の活動の分析結果から、活動に関わる多様な人材間にコミュニケーションの契機を与え、活動に対する参加インセンティブとして機能する媒体の必要性を明らかにした。有効な媒体の一つに地域通貨を挙げ、農産物や里山資源等を原資とする地域通貨の優位性を考察した。

(5) 半商品経済視点からのCSA分析

CSAの源流であるスイスでの取り組みと国内の産消提携との比較において、半商品経済の視点から CSA の特徴と国内での展開の可能性を検討した。その結果、有機農産物のやり取りのための関係と、その関係性における食の自給、安全を確認できる生活の在り方を希求する自給農場的な CSA は半商品経済関係の器足り得ると言える。

(6) 半商品の視点による産直農産物購入者の類型化分析

農産物供給組織において、商品を購入している会員へのアンケート調査の結果、産直野菜の商品性とは、「栄養を提供し、おいしい味覚があり、安全性が高い」ことが期待されて取引が行われるモノ自体に対する評価であった。またそれに付加される形の半商品性とは、「その商品に関する、生産、流通、販売などを安定的に支える」ために必要であると判断された対価と考えられた。

(7) アメリカ合衆国カリフォルニア州におけるCSAおよびファーマーズマーケット(FM)の実態調査を行った。その結果、CSAとFMはともに数を増大させていること。そして、それらの運営形態は多様で消費者や会員の要望も高度化しており、生産者団体はその対応に苦慮していることが明らかになった。

(8) CSAの国内先進事例である神奈川県大和市ないろ畑農場、北海道長沼町メノビレッジ長沼への調査の結果、消費者による農場へのボランティア参加や会員同士の交流が行われ、CSAが農家と消費者間のコミュニティ形成に寄与することを把握した。また、日本におけるCSA成立の可能性を検討し、農場と会員の居住区域が近接して、一定の会員数が確保できる都市近郊地域において成立の可能性があることを指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者は下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

- ①張娟・包高娃・野見山敏雄、加工トマトにおける契約栽培の実態と評価に関する一考察—契約価格を中心にして—、農業市場研究、査読有、20(2), 2011, 22-27
- ②千年篤、市場システム：理論と実際の乖離および農業にみる矛盾、環境思想・教育研究、査読有、5, 2011, 67-77
- ③トエエモン・ラカイン、淵野雄二郎、千年篤、バングラデシュ少数民族居住区の農家経済の現状と課題—コックス・バザール県パネールチョラ集落を事例にして—、共生社会システム研究、査読有、5(1), 2011, 2011, 174-195
- ④野見山敏雄、環境保全型農業が育む外部経済効果、圃場と土壤、査読無、42(10・11), 2010, 3-6
- ⑤唐崎卓也・木下勇、農村地域の共同店にみられる地域協働に関する研究、日本建築学会計画系論文集、査読有、76(644), 2011, 1121-1128
- ⑥唐崎卓也、農を支えるコミュニティ連携「CSA」、日本政策金融公庫 AFC フォーラム、査読無、58(3), 2010, 11-14
- ⑦Hussain, Miraqa Khail and A. Chitose, The Effect of Agricultural Cooperatives on Farm Income in Rural Afghanistan: Comparison of farm economies between

cooperative and non-cooperative areas in Qlai-Naem village, Japanese Journal of Farm Management, 査読有、48(1), 2010, 118-123

⑧矢口芳生・千年篤、共生地域システムの成立条件—山形県飯豊町におけるグリーン・ツーリズムの取り組みにみるー、共生社会システム研究、査読有、4(1), 2010, 175-210

⑨野見山敏雄、地産地消と食の安全・安心、月刊社会教育、査読無、54(2), 2010, 12-20

⑩NOMIYAMA Toshio, Practical Cases of Organic Farming in Japan: Experiences and Insights, Journal of Environmental Thought and Education, 査読有、3, 2009, 99-108

⑪福田恵、周辺地域における林業ネットワークの展開過程——『離村者』からみた関係網の派生、哲学論集、査読有、55, 2009, 50-70

⑫波多野豪、有機農業者と地域の多様な類型、農業と経済、査読無、75(3), 2009, 110-118

⑬波多野豪、直売所を生かした日本型CSAの可能性—産消提携と欧米のCSAに学ぶ—、増刊現代農業、査読無、87, 2010, 226-231

⑭韓春花、千年篤、中国野菜加工・輸出企業の行動分析—原料調達体制の再編を背景にして—、開発学研究、査読有、20(3), 2009, 35-41

〔学会発表〕(計15件)

①野見山敏雄・万木孝雄・波多野豪・唐崎卓也、半商品経済を組み込んだ生消共生型農林産物の生産と流通、日本農業経済学会大会、特別セッション、2012年3月30日、九州大学(福岡市)

②山田浩子・野見山敏雄、学校給食への地場食材供給の支援に関する一考察、日本農業経済学会2012年度大会、2012年3月30日、九州大学(福岡市)

③波多野豪、有機農業新規就農女性の農業観・生活観、日本村落研究学会59回大会(招待講演)、2011年10月30日、旧北里小学校体育館(熊本県小国町)

④万木孝雄、ジョセフ・ドナーマイヤー、リチャード・ムーア、アメリカ・アーミッシュと日本の村落社会の比較による考察、日本協同組合学会、2011年10月24日、佐賀大学(佐賀市)

⑤山崎亮一・曲木若葉、大量失業と農業の構造動態変動—長野県宮田村の事例から、日本農業経済学会2012年度大会 2012年3月30日、九州大学(福岡市)

⑥唐崎卓也、東日本大震災後の農産物直売所を巡る状況と対応—茨城県内のA直売所を

事例としてー、日本農村生活学会研究大会、2011年11月26日、山口県健康づくりセンター

⑦包高娃・張娟・野見山敏雄、食品企業と農協との契約取引に関する研究ー加工用トマトを中心にー、日本農業市場学会大会、2010年7月4日、北海道大学(札幌市)

⑧張娟・包高娃・野見山敏雄、加工用トマトにおける契約栽培の実態と評価に関する一考察、日本農業市場学会大会、2010年7月4日、北海道大学(札幌市)

⑨波彌野豪、直売所の新しい展望—欧米の産消提携からー、平成22年度園芸学会近畿支部テーマセッション基調講演(招待講演)、2010年8月31日、神戸大学

⑩唐崎卓也、アメリカと日本におけるコミュニティ支援型農業(CSA)の比較、日本農村生活学会第58回研究大会(招待講演)、2010年11月19日、長野市生涯学習センター

⑪片山千栄・山下仁・唐崎卓也・坂根勇・石田憲治、農村地域の就労の場の拡大を通した生活者の能力発揮、日本農村生活学会第58回研究大会、2010年11月18日、長野市生涯学習センター

⑫片山千栄・山下仁・唐崎卓也・坂根勇・石田憲治、障害福祉サービス事業所と農業法人の連携による職業リハビリテーションの試み、第59回日本農村医学会学術総会、2010年11月11日、いわて県民情報交流センター

⑬高橋至・唐崎卓也・大久保悟、農産物直売所がもたらす都市農地保全の可能性、農村計画学会2010年度春期大会学術研究発表会、2010年4月10日、東京大学

⑭野見山敏雄、農商工連携は善なるものか、食農資源経済学会、2009年9月12日、佐賀県武雄市文化会館

⑮波彌野豪、産消提携の総括とCSAの展望、産消提携国際シンポジウム(招待講演)、2010年2月20日、神戸学院大学

[図書] (計4件)

- ①波彌野豪(分担執筆)、昭和堂、キーワードで読み解く現代農業と食料・環境、2011, 275
- ②山崎亮一(分担執筆)、農林統計出版、〈農〉と共に生の思想: 〈農〉の復権の哲学的探究、2011, 137-156
- ③大場雄太・山崎亮一、農林統計協会、柔らかいコモンズによる持続型社会の構築 2011, 180(81-87)
- ④山崎亮一、農林統計協会、現代「農業構造問題」の経済学的考察、2010, 255

[その他]

ホームページ等

<http://www.tuat.ac.jp/~amtuat/han-shohn/seika.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野見山 敏雄 (NOMIYAMA TOSHI)

東京農工大学・大学院農学研究院・教授

研究者番号: 20242240

(2) 研究分担者

波彌野 豪 (HATANO TAKESHI)

三重大学・大学院生物資源研究科・教授

研究者番号: 30249370

万木 孝雄 (YURUGI TAKAO)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授

研究番号: 30220536

千年 篤 (CHITOSE ATSUSHI)

東京農工大学・大学院農学研究院・教授

研究者番号: 10307233

山崎 亮一 (YAMAZAKI RYOICHI)

東京農工大学・大学院農学研究院・教授

研究者番号: 10305906

福田 恵 (FUKUDA SATOSHI)

東京農工大学・大学院農学研究院・講師

研究者番号: 50454468

唐崎 卓也 (KARASAKI TAKUYA)

独立行政法人農業・食品産業総合研究機構・主任研究員

研究者番号: 10370529